

## 2 認識しておくべき社会の動き、変化

わが国の社会は急速に変化しつつあります。次にあげる動きや変化に対して、計画全体を通して認識しておく必要があります。

### □本格化する人口減少・少子高齢化

わが国の人口は平成 20（2008）年をピークとして減少し始めています。同時に、少子化傾向には歯止めがかからず、合計特殊出生率は低い水準で推移するとともに、平均寿命は男女ともに伸び、「人生 100 年時代」とまで言われるようになっていきます。

人口が減少し、高齢化が進めば、今後、医療や介護のニーズが高まる一方で担い手となる人材が不足することになります。地域に目を向けると、自治活動や支えあいの担い手となる人材が不足するということでもあります。

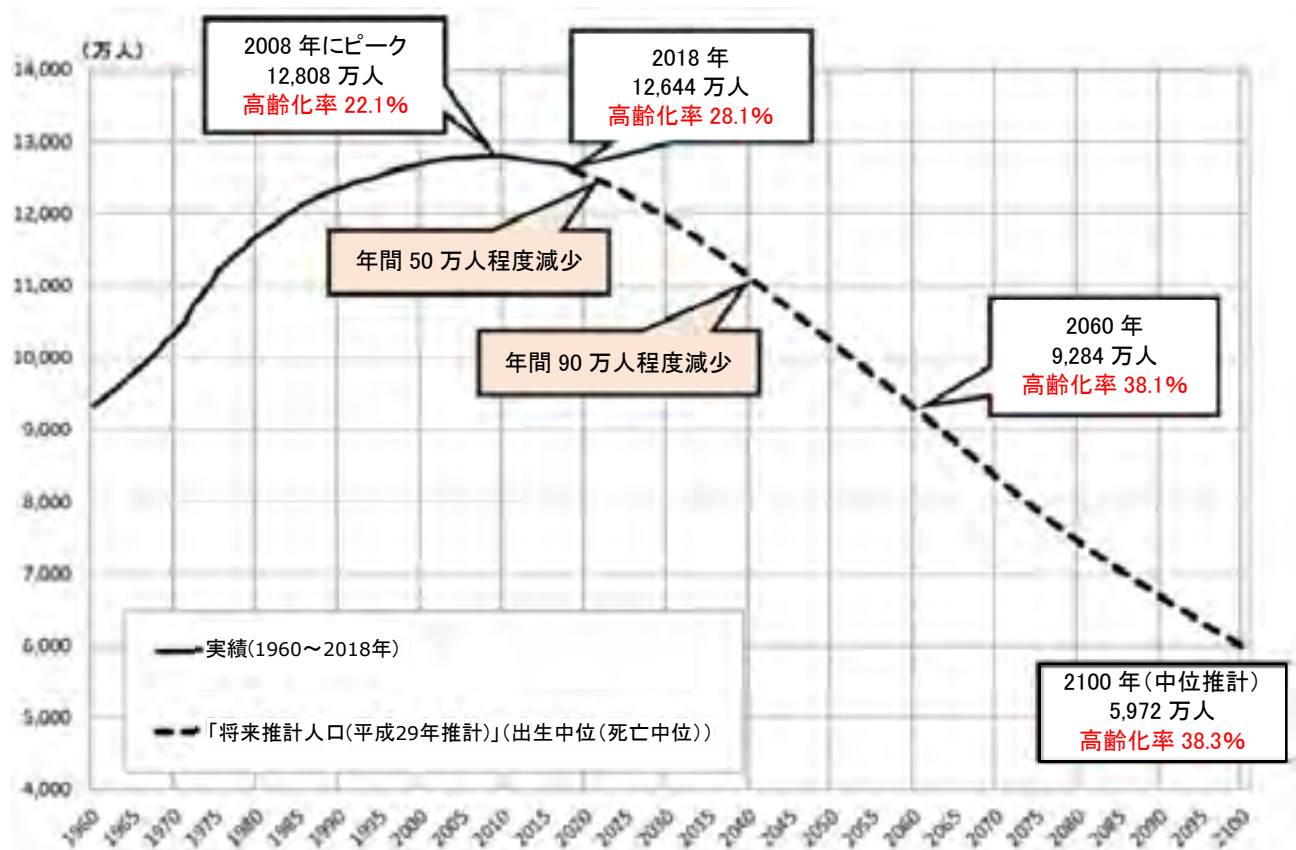


図 わが国の総人口の推移と将来推計  
(内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」より)

## □持続可能な社会に向けた世界の連帯

国際連合が提唱する「持続可能な開発目標（SDGs）」<sup>1</sup>では、「誰一人取り残さない」ことを理念とし、持続可能で、多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、令和12(2030)年までに達成すべき17の目標と169のターゲットが提示されています。

こうした「持続可能性」や「多様性、包摂性」といった視点は地方自治体においても必要不可欠なものとなっています。



図 持続可能な開発目標（SDGs）における17の目標  
（国際連合広報センターホームページより）

<sup>1</sup> 持続可能な開発目標（SDGs（エスディージーズ））：2015年の「国連・持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」の行動計画として掲げられた目標であり、2015年から2030年までに、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動、平和的社会など、持続可能な開発のために達成すべき17の目標と169のターゲットからなる。

## □技術革新への対応

現代社会における技術革新はめざましく、人工知能（A I）やロボット技術が私たちの日常生活に浸透し始めています。そのような中で、国は、「わが国が目指すべき未来社会の姿」として「Society5.0<sup>2</sup>」を提唱しました。

今後の社会においては、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題克服を図るには、人工知能やI o T<sup>3</sup>、ロボットや自動走行などの技術を活用することが考えられます。



図 Society5.0 で実現する社会  
(内閣府・科学技術政策ホームページより)

<sup>2</sup> Society5.0 (ソサイエティゴテンゼロ)：狩猟社会 (Society1.0)、農耕社会 (Society2.0)、工業社会 (Society3.0)、情報社会 (Society4.0) に続く、新たな社会を指すもので、「サイバー (仮想) 空間とフィジカル (現実) 空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」と定義される。第5期科学技術基本計画において「目指すべき国の姿」として提唱された。

<sup>3</sup> I o T (モノのインターネット)：Internet of Things の略で、様々なモノがインターネットに接続され、離れたところからそのモノとの情報のやり取りをしたり、そのモノを制御したりすること。



## □災害や感染症に対する危機管理

近年は全国各地で地震や以前には見られなかった規模の水害などに見舞われ、大きな被害が発生しています。また、令和2（2020）年に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は、国民の日常生活や経済活動に大きな影響を及ぼしています。

今後、災害や新型コロナウイルス感染症はもとより、未知の危機が発生するおそれもあります。そうした危機に対しては、遠隔技術などのテクノロジーも活用しながら、減災したり感染症のまん延を防いだりして、継続的に危機管理していく必要があります。

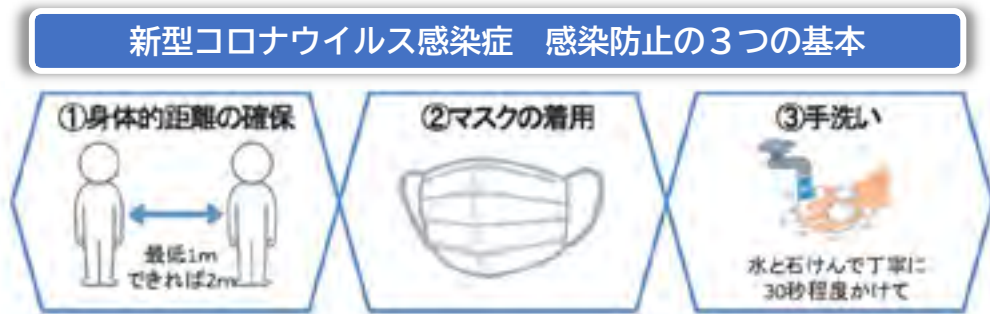


図 感染防止への呼びかけ（町作成リーフレット（一部加工）より）



図 新型コロナウイルス感染症がもたらした社会・価値観の変容

（出典：内閣官房 IT 総合戦略室「IT 新戦略※（案）の概要」より 2020 年 7 月）

## □地方創生の取り組みによる地域活力の向上

地方創生とは、わが国全体で「東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持すること」を目的とするものです。

地方においては、希望する人が子どもを生き育てられるようにすることで、将来の地域の担い手を確保し、地域の活力を維持・向上することが求められます。住みたくなる地域とするためには、地域資源を活用し、地域の魅力を最大限に引き出すことが大切です。

